

2020年度 事業計画書

2019年度から2023年度までの基本方針

1. 民主主義の原点としての個人の社会参加・社会貢献の具現化に向けて

2014年度から2018年度までの5ヶ年は、当協会のミッションである、民主主義の健全育成の実現を目指し、(1)企業フィランソロピーにおいては、主にステークホルダーの社会参加を推進し、(2)個人向けには、主に次世代育成を軸に、寄付・募金教育を中心としたシティズンシップ教育の実践を通して、社会貢献の具現化に取り組んでまいりました。

特に近年、企業フィランソロピーにおけるステークホルダー、とりわけ従業員のボランティア参加への意識や関心が高まり、そのサポートは当協会の大きな事業の柱となっています。また企業自身も、この従業員のボランティア参加を人材育成の一環として位置づけるようになり、未来が予測困難で不確実性の高い時代において、「自ら考え、異文化と出会い、未来のあるべき姿を描き、それに向かって挑戦できる」人材の育成強化に活用する企業も少しずつ増えています。

このような時代の変化を、当協会は、多様性を重要な価値とするフィランソロピーの本質的理解を深めるための好機とし、それを広めていくためにも、今後の事業展開に向け、責任の大きさを実感しています。

2019年度から2023年度の5か年計画においては、新たな戦略的な事業として、2018年度から開始しました「誕生日寄付」事業を本格的に進めていく方針です。全世代の個人をはじめとし、法人（創立記念日など）の参加についても視野に入れ、様々な工夫と企画を凝らして、2023年度までに3万人の参加をめざしていく計画です。

2. SDGs時代における企業フィランソロピーの位置づけの明確化と推進

近年、経済界におけるSDGsへの関心の高まりは、世界的なESG投資への動きに大きく影響を受けている背景がありますが、SDGsが投資ポートフォリオの単なる一手段として終わることがないよう、SDGsが目指す社会のあるべき姿を見据え、その実現に向け、企業やNPOなど各セクター間のコーディネーターとしての役割を通じ、それぞれの事情を考慮しつつも、それを超えて協働できるための支援をしていくことが、当協会の重要な役割と考えています。

多くの人は、世界規模における自然環境の悪化、政治のナショナリズム化、社会環境の劣化などが相互作用し、社会全体が負のスパイラルに向かっていることを、課題として認識しています。その課題解決のためには、企業組織の中であって、組織の一員として従来のあり方の延長線上で行動するだけでは、部分的な改善にとどまり、真に課題解決し、新たな価値を創り出すことは不可能です。本来、企業は企業市民としての役割を果たすことを求められているのであり、本業を含めて、社会全体の課題解決に向けて覚悟ある取り組みをすることで、企業の社会における存在意義を自他ともに認められるもの、と言えます。当協会は、今こそ、企業市民の意味を、企業含め社会全体に発信し、伝え続けていく使命があると考えています。

その為の具体的な取り組みとして、企業の従業員はじめ、ステークホルダーが困難な課題の現実を見る体験をはじめとした社会貢献活動の拡充に努め、かつ、それを制度や仕組みづくりにつなげるために、CSR以外の部署や経営層への理解浸透を進める工夫をしております。

3. 次世代育成を中核課題に据えた、セクターおよび世代連携のフィランソロピーを推進

少子高齢化の中で、人生 100 年の時代を迎え、従来の単純な世代交代は機能しなくなっており、世代を超えた、世代連携の仕組みが必要になってきました。高齢者層と青少年層の協働を視野に入れた活動を進め、世代間の軋轢ではなく、世代を超えた人間としての共感を基本に据えた活動で、次世代への健全なバトンを渡す仕掛けづくりをします。

今、困難な状況にある子どもたちを支援するとともに、彼らが将来、社会の健全な市民として社会参加・社会貢献をする人材に成長できるように、さまざまな境遇の子どもたちに寄り添う事業を、企業のステークホルダー等とともに進めます。そうすることで、世代が連携しながら共に支え合う社会づくりを体験することをめざします。具体的には、企業の従業員およびOBなど、企業人としての経験を活かして、次世代育成への関与を強めながら、これまでの「子どもの貧・困に関わる伴走支援事業」および、中高生による「シティズンシップ教育事業」を広めていきます。

次世代を担う青少年の健全育成を社会全体の課題とし、個人寄付の広がり为核心に、企業のステークホルダーの参画を進める企業への働きかけを通して、世代を継承しつつ一人ひとりが生き生きと暮らせる社会創りをめざしております。

【2020年度の事業計画】

【基本方針】

以下の分野で、企業間および各セクター間の連携を推進し、コーディネーターとしての役割を果たし、事業展開を図っていきます。

- ① 個人の社会参加・社会貢献の具現化に向けて、「誕生日寄付事業」およびフィランソロピー活動 30 周年記念誌『リベラルアーツとしてのフィランソロピー』（仮題）の発行など個人の寄付文化醸成に関わる事業を推進する
- ② SDGs 時代におけるサステイナブル経営推進には、従業員など個人の社会貢献事業も、重要な要素であることを理解促進するために、従業員の寄付やボランティア参画事業を強化する
- ③ 「誰も取り残されない社会」創造のために、困難を抱える若者支援を、企業従業員およびOBの参加、青少年自身の参加も得ながら、行政やNPO等とも連携して事業を進める

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業1）

『市民、団体、企業のフィランソロピー（社会貢献）活動を啓発、啓蒙するとともに公益活動への関心と知見を深める事業』

1. 機関誌の発行事業

機関誌『フィランソロピー』の発行（年6回発行）

当協会の活動報告とともに、複雑化・多様化する社会の課題を抽出し、多角的な視点から捉えて、よき社会について考える特集を企画・編集する。同内容を、日経テレコンに掲載する。

2. 書籍の出版事業

当協会 30 周年記念誌『リベラルアーツとしてのフィランソロピー』の発行。

3. インターネットを利用した情報提供事業

(1) メールマガジン（毎月1日・15日配信 配信数約7,000件）

(2) 当協会 WEB サイトリニューアル

閲覧する側の利便性を考えた WEB サイト化を考えて、閲覧者を分類し、導線を考えたページ構成にリニューアルする。

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR 情報の提供、非営利団体の活動情報を配信する。

(3) SNS（随時配信）

当協会の活動をより広く、よりタイムリーに発信するために、動画配信を含めて、ホームページ、Facebook、Twitter など SNS による情報提供を強化する。

(4) 動画アプリ「1Roll」を導入し、2020年2月～12月までの間に100本の短時間動画（30～60秒）を作成し、ホームページ、SNS（Youtube、Facebook、Twitter 等）での発信を行う。

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

『主に企業の社会貢献担当者を対象とし、SDGs 推進の本質的意味と課題、そのための組織運営等に対する能力開発、更には具体的な活動を支援する事業』

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

・毎月開催（8月を除き毎月開催。5-7月は基礎講座として5回開催）

・企業の CSR 担当者等を対象としたセミナーで、CSR 経営、社会貢献や社会的責任等に関するテーマで開催、講演後のグループディスカッションを通して、参加者の啓発・知見を深めると共に、参加者間のネットワーク作りをめざす。

(2) フィランソロピーセミナー

定例セミナーの地方版として、主に大阪で年4回程度開催予定。

(3) 経営層に向けたエグゼクティブセミナー

企業経営者向けセミナーを5回シリーズで開講予定。株主資本主義からステークホルダー資本主義への移行が謳われる中、ESG投資、SDGsに向けた具体的取組みは、企業経営において不可欠であり、経営者向けに、環境や人権など、広くCSR関連のセミナーを開催する。当協会が具体的に事業パートナーとして連携しているCSR担当者の企業市民活動と、経営層の戦略の間に道筋をつけ、より本質的で有効なCSR経営に寄与する。中小企業経営者への訴求も目指す。(目標企業数：15社)

(4) 企業の若手従業員向け研修事業

従来の座学型の研修だけでは、解が見だせない時代に入り、通常の仕事や暮らしの中では出会えない異文化に身を置くことで、多様性と包摂の本質を学び、自社の仕事の変革的發展に寄与する。(目標参加者数：20社)

2. 顕彰事業

第18回 企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業CSR経営の普及・啓発につなげる。

3. フィランソロピーバンク事業（個人寄付普及事業）

個人の寄付文化醸成を図るため、企業および従業員などステークホルダーと、一般個人による寄付啓発と寄付機会の提供を目的とする。

*寄付先 NPO および個人選定に関する調査、寄付金および奨学金配布、寄付後の活動報告などフォローアップを行う。

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO向け】

社名	内容
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・インコーポレイテッド	熊本地震の被災者支援のため、ギフトカードの売上げに応じた寄付を実施予定。
株式会社ジェシービー	被災地支援の取組みとして、復興関連の20~25団体に寄付。
株式会社三井住友銀行	社員による寄付プログラムで、コミュニティ・次世代・環境の分野で活動する団体、および社員がボランティアをしている団体に寄付。
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと社員からの寄付を合算し全国10ヶ所の重度心身障がい者施設に寄付。
明治安田生命保険相互会社	チャリティー・コンサートの会場で集めた募金を、「次世代育成」の分野で活動する団体に寄付。 社会貢献活動基金を通じて、児童支援、被災者支援、障がい者・高齢者支援、LGBT支援、環境保全活動などを行う団体に寄付。
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	社員の給与天引き、代理店でのグッズ販売の一部を難病患児支援団体、認知症啓発団体に寄付予定。寄付先は前年度より継続。

TOYO TIRE 株式会社	環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。
ゆうちょ銀行	無通帳型銀行口座の開設数に応じ寄付金を拠出するプログラム。環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする団体に寄付。
株式会社 LIFULL	だれ一人取り残すことなく一人ひとりの“したい暮らし”を応援するための寄付プログラムをスタート。寄付対象は、ドメスティックバイオレンスを受けている人々、虐待を受けている人々、難民、貧困により住生活に困っている人々を支援する団体に対して寄付。

【個人向け】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

① 奨学金制度

応募資格は、疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により支援を必要とし、高等学校等から大学等への進学希望者

- 募集期間：2020年6月～2020年10月
- 募集人数：60名
- 給付額：未定

② 幼児教育支援制度

株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」を、年少～年長期間に1年間～最大3年間、無償で提供

- ◆ 教材提供期間中、進級の際「進級お祝い金」として3万円を給付
- ◆ 進学前のランドセル寄贈
- ◆ 進学お祝い金3万円を給付
- 応募資格等
 - ◆ 疾病により保護者を失い、経済的理由により支援を必要とする未就学の遺児かつ2013年4月2日～2016年4月1日生まれの幼児の養育者
 - ◆ 応募時における前年度の年間世帯収入金額が、指定の条件を超えない者
- 募集人数：30名（予定）

(2) 個人の寄付推進事業

★ 「誕生日寄付事業」

- ・寄付のプラットフォーム（専用ウェブサイト）を活用し、個人寄付の実践を促進する
- ・集まった寄付金は、「子どもたちの今を支え、未来に投資する」をコンセプトに審査委員会にて審議・決定した団体へ寄贈する。

★ 「広報活動への取り組み」

- ・個人の寄付文化醸成の効果的な実施を図るため、ITや様々な媒体を活用した広報・情宣活動を推進する。
- ・年に一度、寄付者と寄付先、寄付者同士の交流を目的に交流会を開催する。

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

個別企業に対し、社会貢献活動に関する企画提案・実行協力を行う。

A. 従業員ボランティア支援事業

企業の従業員の社会参加促進のため、ボランティアウェブを通じて従業員と団体のマッチング、個別にプログラム企画開発を行い、開催までのサポート、開催後のNP0/企業間のコミュニケーションサポートを実施する。

① 「ボランティアウェブ」利用企業

多業種の参加企業従業員に対し、年間を通じて様々なボランティアの機会を提供するマッチングサイト。

社名	内容
株式会社ジェーシービー	通年で実施
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環で利用
日本たばこ産業株式会社	2019年3月より利用
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2019年4月より利用

②従業員ボランティア支援事業

社名	内容
アクセント株式会社	部門ごとで不定期に、新入社員研修は毎月、年26～30回程度のプログラムを企画運営。
積水化学工業株式会社	東京本社への呼びかけで、全国にある工場や子会社等単位でのボランティアプログラムを実施。
大日本印刷株式会社	従業員の被災地ボランティアプログラムの企画および実施を支援
フィリップ モリス ジャパン 合同会社	従業員ボランティアプログラムの申込受付を「ボランティアウェブ」を通じて支援。
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	同社が既存で持つ「PGFアカデミー」の運営、および将来的な発展に向けた調査を支援。
リシュモン ジャパン 株式会社	従業員ボランティアプログラムの企画および実施を支援。

B. 助成支援事業

プログラム名・社名	内容
「田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」 田辺三菱製薬株式会社	難病患者団体、支援団体が実施する活動への助成金プログラム。 プログラムの設計・公募・審査を含む運営を支援。
「JT SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	2020年1月に開始した格差是正・災害支援・環境保全の分野で活動をする団体に助成をするプロジェクトの外部事務局として書類審査及び運営を行う。

C. 社会貢献活動支援事業

プログラム名・社名	内容
「国産小麦ゆめちからの栽培研究プログラム」 敷島製パン株式会社	中高生向け社会貢献プログラムの一環で食料自給率を考えるワークショップを企画・ファシリテート。

「森と紙のなかよし学校」 日本製紙株式会社	日本製紙が所有する菅沼社有林で小学生親子を対象に行う環境教育プログラムの事務局として運営をサポート。
「ボランティア演芸会」 王子ネピア株式会社	業務用大人オムツ等の売上一部の支援により、全国の介護施設で、全日本おむつ団と称する東西 10 名の落語家による演芸会を、年 60 回程度開催。
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017 年度から開始した、森、里山、海、をつなぐ環境社会貢献活動の全体の支援。地球温暖化防止に向けた対応として森林、里山、海、を守る環境・社会貢献活動。森、里、海、それぞれの地域で、自治体、NPO、顧客、などと連携しながら、社員参加の環境保全活動や、助成事業、顧客ポイントも加算した寄付、社員ボランティア参加事業などを実施。

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

企業から物品などの提供を受け、必要とする NPO へ橋渡しをする事業。

(2) 被災地復興支援事業

★チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）支援

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として開催する。

- ・「サントリー東北チャレンジド・スポーツ応援基金」
 - …2014 年 3 月に立ち上げ。基金を通じて、岩手・宮城・福島県を対象に 7 年にわたり継続して支援。
- ・「チャレンジド・スポーツアカデミー」
 - …毎月岩手・宮城・福島県の小中学校の体験授業実施。新たにボッチャの体験授業を実施予定。一般の人も参加できる体験教室を実施。
- ・「チャレンジド・スポーツ育成サポート」
 - 行政のニーズを探り実施。岩手県、宮城県は車椅子導入指導者講習を実施。福島県は選手育成プログラムを実施予定。

★チャリティーチャレンジ・プログラム 2020

東日本大震災被災地の子どもたち支援事業として、東京の子どもたちとともにシティズンシップ教育を実施。

10 回目となる 2020 年度は、総括として、被災地の中高生を核とした、子どもたちのチャリティー・ネットワークの構築を目指して、これまでの参加校・者が被災地に集まり、子どもたち自身で考え、行動するための情報共有・意見交換の場とする。

(3) コンサルテーション事業

郡山市農福連携推進モデル構築事業

福島県郡山市（農林部 園芸畜産振興課）からの受託事業

- ◆ 目的：農業と福祉の両分野が連携することにより、農業分野における労働力の確保、生産力の維持、福祉分野における障がい者等の活躍の場の拡大及び自立支援を図る
- ◆ 履行期間：2019 年 8 月～2021 年 3 月末（3 年間）

Ⅲ. 共生社会創造事業（公益目的事業3）

『より良い社会を形成するために、個人が社会参加できる機会を提供し、一人ひとりが自立・共生する生活の実現を支援する事業』

1. 共生社会づくり推進事業

フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺普及事業。

① 名刺の収益の一部を障がい者アーティストの収入とする。

② 印刷作業を「新宿区勤労者・仕事支援センター」に委託することにより、障がい者の就労機会づくりに貢献。昨年度比 10%アップを目標。

2. 次世代育成事業

(1) シティズンシップ教育事業

地域資源に着目し、企業人、大学生等がそれぞれの知見や経験を活かし、中学生等の学びに伴走しつつ地域に参加する。思いやりあるコミュニティづくり、ひいては地方再生に寄与するための、次世代の担い手である青少年の健全育成をめざす。

(2) 次世代伴走者研修事業

困難な状況にある子どもたちを支援するとともに、彼らが将来、社会の健全な市民として社会参加・社会貢献をする人材に成長できるように、さまざまな境遇の子どもたちに寄り添う事業を、企業の従業員はじめステークホルダー等とともに進める。世代が連携しながら共に支え合う社会づくりを体験することをめざす。具体的には、これまでの「子どもの貧・困に関わる伴走支援事業」および、中高生によるシティズンシップ教育事業に、企業の従業員およびOBなど、企業人としての経験を活かして、次世代育成への関与を強めていく。

Ⅳ. 会員増強

会員の推移は以下の通り。経済環境は厳しい状況にあるものの、「新しい公共」が謳われる中、企業として社会全体の健全な発展に寄与することの必要性、重要性の認識は高まりつつある。当協会がめざす理念を積極的にアピールし、フィランソロピー活動へのきめ細かな支援を通じ、会員数の増加に努める。但し、個人会員に関しては、まず誕生日寄付などへの参画を通じ、当協会の活動への理解を深めることをめざす。従って2020年度は、現状維持を目指す。

会員数の推移

(実績値は年度末値)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 見込	2020年度 目標
正会員	33	29	27	26	25	25
賛助会員(法人)	81	88	93	101	102	112
法人会員 計	114	117	120	127	127	137
賛助会員(個人)	83	88	91	94	90	100

V. 特定費用準備資金活用事業

1. フィランソロピー活動 30 周年記念事業
『リベラルアーツとしてのフィランソロピー』（仮題）制作・出版
『個人寄付のススメ』（仮題）制作・出版
2. 情報システム更改
WEB サイトの構築・リニューアル . . . インターネットを利用した情報提供事業

以上